

中距離ミサイルの配備をやめさせる動きをつくり出そう！

米国による中距離ミサイル（あるいは中距離核ミサイル）の東アジア配備の危険性が高まっています。

2019年8月2日の中距離核戦略(INF)全廃条約が失効したのちの10月、沖縄県の地元紙で、米高官の話として米軍が沖縄に中距離ミサイル配備検討との報道がありました。この米高官とはハリー・ハリス米太平洋軍司令官(当時)で、同司令官が、2017年の米国上院軍事委員会が開いた公聴会で、多くの国が短・中距離のミサイルを保有あるいは開発しているので、INF全廃条約を廃棄し、ミサイルを配備すべきと述べたとしています。ハリス司令官は退官する2018年の公聴会でも、米国が抱える5つの主要課題をあげ、イスラム過激主義とイラン核合意問題のほか、中国、北朝鮮(朝鮮)、ロシアを名指したうえで、インド・太平洋地域が直面する問題が米国にとっての世界的課題としてとらえ、中国と朝鮮の弾道ミサイル開発に懸念を示し、それに対抗する防御ミサイル網の構築を強調していました。

こうしたトランプ政権下でのうごきは、バイデン大統領政権下にも引き継がれ、大統領就任直後には、在日米軍も含めて海外に展開されている在外米軍の態勢確認の指示を出し、同盟強化の路線をあらためて確認をしています。また今年の3月、米インド太平洋軍が、沖縄からフィリピンを結ぶ「第1列島線」に地上配備型ミサイル網を構築する予算を米議会に要求し、海洋進出を図ろうとする中国に対抗する姿勢を明確に打ち出しています。

「バイ・アメリカン」と露骨には言わないものの、4月の菅・バイデン日米首脳会談で、今後の中距離ミサイル配備に向けたやり取りが行われたことと思われま。

前米大統領トランプ氏から高い買い物をさせられた安倍前首相は、日米会談に向け、米国の対中国軍事戦略に歩調を合わせ、「インド太平洋がフロントライン」であり、日米が行動して中国封じ込めを行うことを示唆するコメントを残しています。

沖縄が再び犠牲になるような軍事戦略は許されない

与那国、石垣、宮古、奄美、馬毛島で進むミサイル部隊の配備など自衛隊の新基地建設とこれら南西諸島と九州等で繰り返されている米軍との共同訓練など、自衛隊の基地機能の強化と日米軍事一体化の流れがある一方で、2020年3月、米議会に報告された「米海兵隊兵力デザイン2030」では、兵力を削減し、ミサイル攻撃を主体とした小さな部隊に編成しなおし、あらたに「海兵沿岸連隊」を設置し、対艦ミサイルを配備して中国の艦船をけん制しようとする方針が出されています。こうした小規模・

分散化の戦力は、偶発的な衝突を招きやすいといえ、自衛隊が戦渦に巻き込まれ、南西諸島の軍事施設が攻撃されるリスクも高まってきます。

県民の4人に一人が犠牲となった沖縄戦の悲劇を繰り返すようなことがあっては断じてなりません。

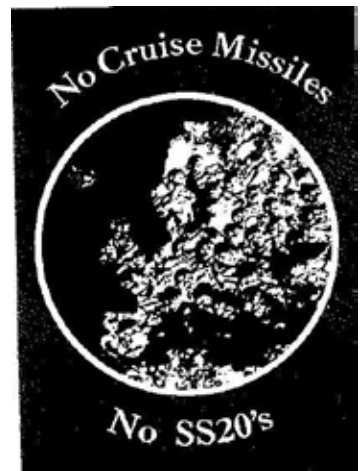
人びとの行動が核大国の方針転換を切り拓いた歴史も

この状況に歯止めをかけるためには、核や戦争に反対する人びとの声と行動が必要であることはいまでもありません。

米ソデタントの末期にあった1976年、西側諸国に比較して核弾頭数やICBMやSLBMなど運搬手段で劣勢にあったソ連は、欧州と極東に中距離核ミサイル(SS20)を配備しはじめました。これに対抗して米国および北大西洋条約機構(NATO)は、パーシングIIと巡航ミサイルの配備を計画しました。

この当時世界には、4万発以上もの核兵器が蓄積されており、さらなる核の増強に、欧州の人びとは核戦争による滅亡の危機を感じ取って、様々な行動を起こし始めます。

1981年10月、西ドイツで30万人の反核集会が開かれたのを皮切りに、大規模な集会が欧州各地に燎原の火のごとく広がっていきます。欧州の動きは海を越え、1982年6月の国連軍縮総会に向け、米国では全米で100万人が参加したとされる核の脅威を訴える「グ



ランドゼロ」キャンペーン行動が巻き起こりました。日本でも同年3月21日、広島で反核20万人集会、5月23日には東京・代々木公園で40万人が結集した反核集会が行われました。文学者や科学者、美術家など各界から反核アピールが表明され、1982年3月に米海軍第7艦隊に巡航核ミサイル「トマホーク」の配備計画が公表されると、反トマホークを訴える意見広告運動のほか、地方公共団体への「非核都市」宣言を求める動きも出てきました。

こうした世界的に広がった大衆運動、自治体も巻き込んだ反核兵器の動きが、米ソ核大国を追い込み、1987年12月、中距離核戦略全廃条約の米ソ調印に結実していったのです。

中距離ミサイル配備阻止に向け、できる限りのとりくみをすすめていきましょう。(近藤 賢)